

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083097	茨城県	大洗町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	令和2年度計中 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.0%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	指定導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員 常駐施設数	自治体職員を兼任している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	管理業務を委託しているため。	0	17.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	26.8%
プール	0	0	0.0%		0	26.2%
海水浴場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	7.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0	88.5%
休業施設 (公民館、庁舎等)	0	0	0.0%		0	71.4%
キャンプ場等	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設であるため。	1	56.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	75.0%
農水産施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	16.7%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため。	0	33.3%
公営住宅	6	0	0.0%	管理業務の一部(入居者、修繕及び電気給排水設備等)を民間指定管理者に 一部委託しているが、指定管理者制度を導入するための検討が実施されていない。	0	0.5%
駐車場	1	0	0.0%	町民駐車場であり、民間事業者に委託する運営管理業務がないため。	0	16.2%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	8.1%
図書館	0	0	0.0%		0	4.8%
博物館 (国史跡、市史跡、町史跡)	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため。	1	17.2%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため。	1	8.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため。	1	21.1%
会館、研修所等 (市民会館等)	0	0	0.0%		0	54.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	50.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	50.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため。	1	46.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	市の方針として学童館育英館を指定管理し、運営することが望ましいと考え ているため。	1	15.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託		
委託状況	委託予定無し	
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%
		25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 旅費 福利厚生 財務会計	
【参考】				
類似団体	実施率	委託率		
全国(市区町村分)	28.0%	0.0%		
類似団体	実施率	委託率		
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%		

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	令和6年度
検討中		→	タイプ	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】	
類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
【参考】						
類似団体	全国(市区町村分)					
作成割合	作成割合					
82.5%	80.3%					